

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

家族農業を守り、食料自給率の向上を求める請願

【請願趣旨】

世界に広がるコロナパンデミック、そして喫緊の課題であるロシア政府によるウクライナ侵攻は、世界経済を混乱に陥れ、世界的な食料危機を急拡大させています。

こうした世界情勢の変化が、世界各国による食料、燃油、肥料などの原料を確保するための争奪戦の引き金となって、肥料や飼料、農業関連資材の価格を高騰させるなど国内農業・農業生産者の暮らしと生業に大きな打撃を与えています。

これまでの農業政策の影響を受け、家族農業経営は減少し、農業後継者・担い手不足、耕作放棄地の増大に歯止めがかからず、食料生産の基盤が脅かされ、食料自給率は低下し続けています。

その上、政府は、生産者米価の大暴落に苦しむ生産農家をよそに、稲作から他の作物への転換を奨励するために実施してきた「水田活用の直接支払い交付金」の見直すとしており、このままでは食料生産はおろか、地域全体が立ち行かない事態になりかねません。

いま世界の国々は、自国の食料安全保障を最優先に捉え、食料・農畜産物の輸出を制限するなど食料安全保障の確立・拡充に向けた様々な対策を講じています。

何より、政府自ら2020年3月に閣議決定した「食料・農業・農村基本計画」に定めた「食料自給率45%」の目標を達成するためにも、海外に依存した食料・農畜産物の輸入自由化路線・「貿易連携協定」を見直し、国産食料の増産、食料自給率の維持・向上をはかるために、持続可能な農業・家族農業を土台にした農政への転換が求められます。

以上の趣旨から、次の事項を実現するよう強く求めます。

【請願事項】

1. 家族農業を基調とする農業政策へ転換し、食料自給率の向上をめざすこと
2. 農業者戸別所得補償制度の復活など、家族農業を支える政策を実現すること
3. 食料自給率の低下を招く、経済連携協定について見直すこと

氏名	住所	
	都道府県名	

* 個人情報、署名提出以外には使いません。

【よびかけ】 国民の食糧と健康を守る運動全国連絡会（全国食健連）

〒173-0025 東京都板橋区熊野町 47-11 社医研会館 1 階

電話：03-3957-8900

Eメール：center@shokkenren.jp

最終締め切り（2023年3月）